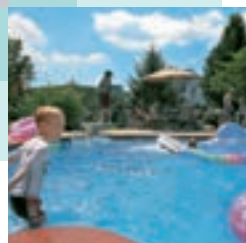


株主・投資家の皆様へ

第 99 期 報告書

2018.4.1 ▶ 2019.3.31



- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 四国化成グループ長期ビジョン
- P7 企業情報

株主・投資家の皆様へ



独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第99期(2018年4月1日～2019年3月31日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 兼 C.E.O. **田中直人**

■第99期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境を背景とした個人消費や、設備投資などの底堅い動きに支えられ緩やかな回復が続いていましたが、年明け以降、海外経済の減速に伴う輸出や鉱工業生産の低迷など、弱さもみられる状況です。

一方、世界経済は米国が好調を維持しているものの、中国では貿易摩擦の激化やICT関連の需要鈍化を背景とした景気減速が鮮明となり、先行き不透明感が高まっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は前年同期比4.0%増収の528億13百万円となり、過去最高を更新しました。一方、利益面では原材料の高騰等に伴い、営業利益は前年同期比1.4%減益の80億49百万円、

経常利益は同0.2%減益の84億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.4%減益の53億97百万円と、いずれも前年を下回りました。

■「中期経営計画2019」の振り返り

2019年3月期を最終年度とする「中期経営計画2019」では、これまでの取り組みによる既存各事業の成長に一定の評価を置きつつも、その周辺分野からの新規事業創出に更に注力すべきであるとの認識の下、本中計期間中に一定規模の収益を見込める新製品を「新規コア製品」と定め、その確立に目処をつけることを目標に掲げ、今後の持続的成長を図っていくことを目指してまいりました。

化学品事業では、船舶のバラスト水向け塩素処理剤

「中期経営計画2019」(2016年4月～2019年3月)について

真のグローバル・ニッチ企業として、徒に大なるを求めず、強靱で筋肉質な企業となることを目指し、2016年4月よりスタートした3カ年計画「中期経営計画2019」では、「新規コア製品」の確立を何よりも優先すべき最重要戦略として取り組んでまいりました。

機能材料製品群

最先端の電気・電子部品に使われる素材の高機能化に貢献する機能材料製品群。当社は、イミダゾールで培った有機合成技術を生かし、新しい化合物を作り出しています。IoT時代の到来から、半導体の需要が高まっており、高品質で高機能な材料に対するニーズが拡大。このほど、最先端半導体プロセス材料などに向けて、低金属管理などの高い品質に対応した設備を持つマルチプラントの新設を決定しました。今後も顧客のニーズに沿った製品開発に応じてまいります。

密着性向上プロセス GliCAP®

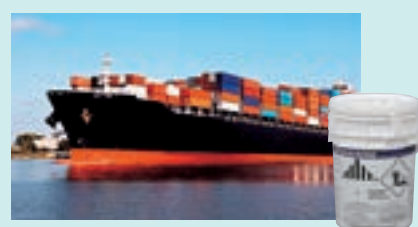
プリント配線板の銅表面に凹凸をつけることなく、銅回路と樹脂材料の密着性を化学的に向上させる「GliCAP」。処理設備を拡充し、顧客ニーズに応じた技術サービスを強化してきました。5G向けプリント配線板用途での評価が進んでおり、引き続き、ユーザーや周辺材料メーカーとの連携を強化し、本格採用に向けスピードアップを図っていきます。



拡充したGliCAP処理設備

バラスト水向け塩素処理剤 ネオクロール マリーン®

2017年9月にバラスト水管理条約が発効し、外洋を航海する船舶へのバラスト水処理装置の搭載が義務付けられたことから、今後も需要が拡大していくことが予想されています。日本および世界の主要港において、供給体制を整えています。



「ネオクロール マリーン」や最先端の電気・電子部品に使われる素材の高機能化に貢献する「機能材料製品群」、そして5G(第5世代移动通信システム)時代の世界標準を目指す密着性向上プロセス「GliCAP」など、取り組みの成果は着実に上がり始めています。また、建材事業では市場ニーズを先取りする独創的な商品をはじめ、高付加価値商品を継続的に投入することで、事業規模の拡大に取り組んでおります。これまでの取り組みの中で、有望な製品が出てきており、今後の成長が期待されます。

また、様々な情報システムの導入・更新により、業務の効率化や営業活動を支援する経営インフラの強化に努めてまいりました。

■長期ビジョン「Challenge 1000」を策定

当社グループは、これまで中期経営計画を策定・実行することで着実に成長してきました。今後、更なる成長を目指し新たな歴史を切り拓いていくために、中期経営計画では描き切れなかった、より長期的な視点からの成長戦略を定めることとし、このたび四国化成グループ長期ビジョン「Challenge 1000」を策定いたしました。2030年近傍で当社グループが「ありたい姿」を設定し、そこに至る道筋となる全社戦略や事業戦略を中期経営計画などの形で、バックカスティングの手法で定めることにより、「全員参加型」による「積極経営」を進めてまいります。

私たち四国化成グループは企業理念「独創力」の下、「独創力で、“一歩先行く提案”型企業」となることを目指しています。独創的なアイデアで社会が抱える課題を

解決し、世界の進歩をリードすることにより、お客様には「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、そして社会には「より良い明日」をお届けしてまいります。

一方で、目指す姿を実現するためには、現状に甘えることなく、次のステージを目指さなくてはなりません。そのための目標として、2030年に、売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE(自己資本利益率)10%以上の達成を掲げております。常に高い目標を持ち、世界に誇れる会社となることを目指してまいります。

■おわりに

当社グループの原点はいつの時代も変わらず「製造業」、即ちモノづくりの会社であり続けることです。グループ役員一人ひとりが企業理念である「独創力」を体現することにより、価値ある製品とサービスの提供を通じて、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに貢献してまいります。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。2019年度の期末配当金につきましては、本基本方針や業績、財務状況等に鑑み、1株につき11円とさせていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

アルミシステム塀 ArtWall®

安全性の高い軽量なアルミフレームと化粧材を組み合わせた新たなコンセプトの外塀。軽量な構造で、万が一の倒壊時でも危険を最小限に抑えられるほか、「施工性」、「意匠性」にも優れた独自性のある商品です。従来のコンクリートブロック塀に代わる塀として高い注目を集めています。



徳島工場に2つの新プラント建設が決定

1 IoT時代を支える最先端材料生産設備を新設

ファインケミカル製品の更なる需要拡大に対応するため、試作から量産まで対応できるマルチプラントを新たに建設し、生産技術力と開発スピードの向上を図ることを決定しました。新設備では、最先端半導体プロセス材料などに向けたppt(10⁻¹²)レベルの低金属管理など、高い品質管理が求められる新製品を中心に、試作・量産を行います。



半導体ウェハー



ICチップ、封止材使用例

2 塩素化イソシアヌル酸 新プラントを建設

塩素化イソシアヌル酸の更なる需要拡大に対応するため、新プラントを建設することを決定しました。これにより、パラスト水向け塩素処理剤「ネオクロール マリーン」など、当社の強みであるジクロロ系塩素化イソシアヌル酸の生産能力の向上が図られます。当社は1964年に国内で初めて塩素化イソシアヌル酸の量産化に成功。以来、世界の様々な市場で水の衛生環境向上に貢献しており、引き続きグローバルに事業の拡大に取り組んでまいります。

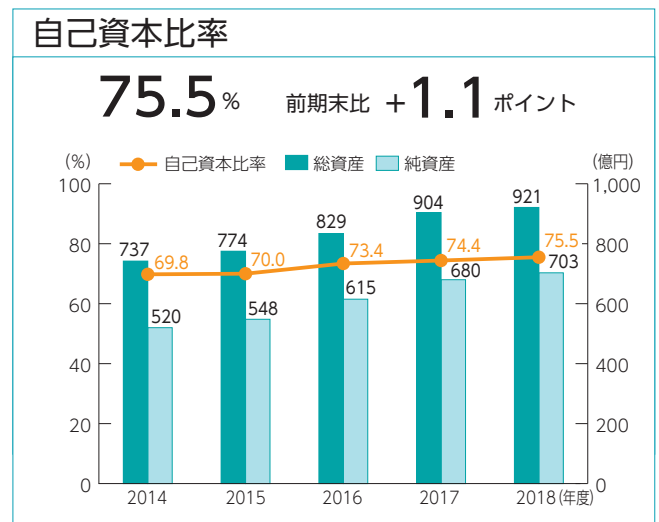
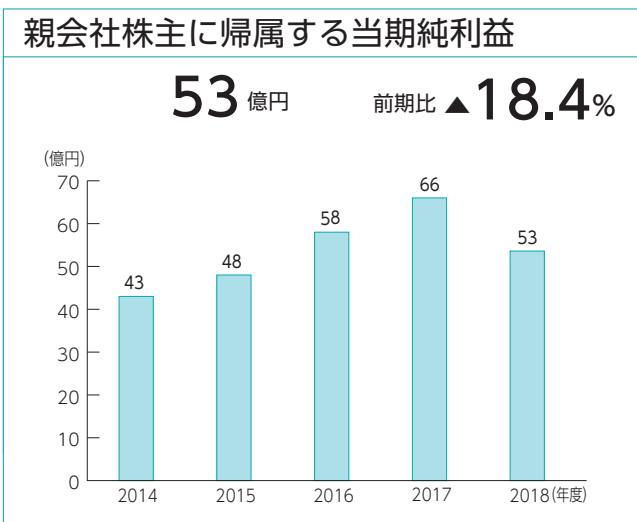
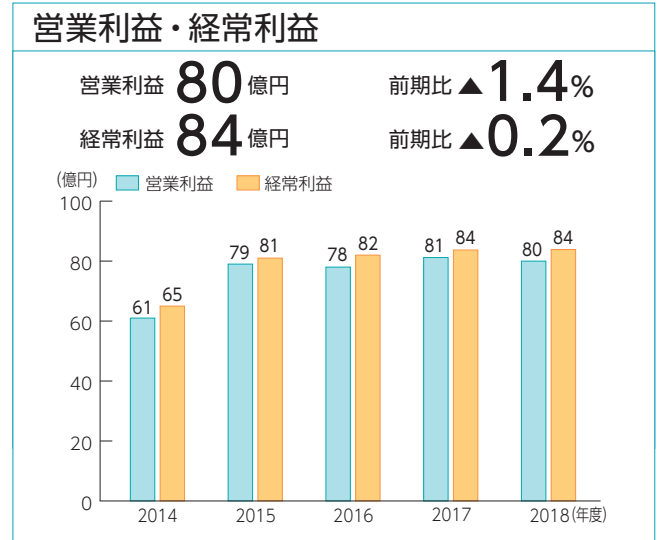
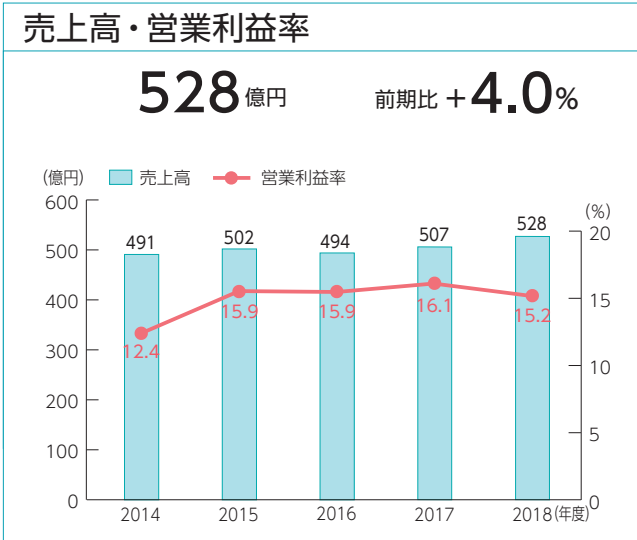


新プラント完成イメージ

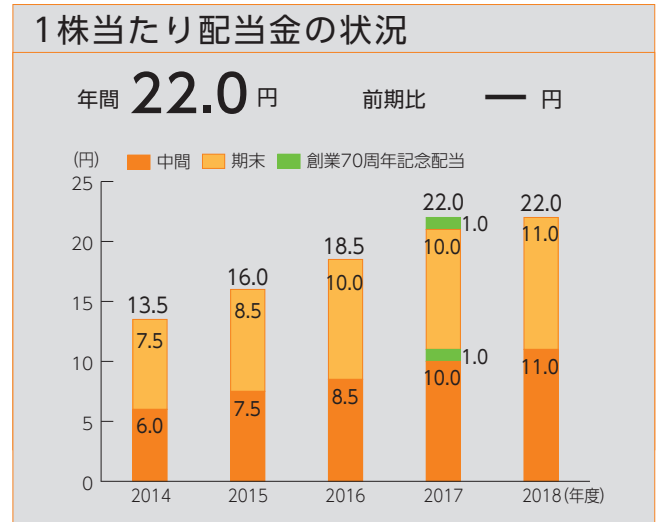
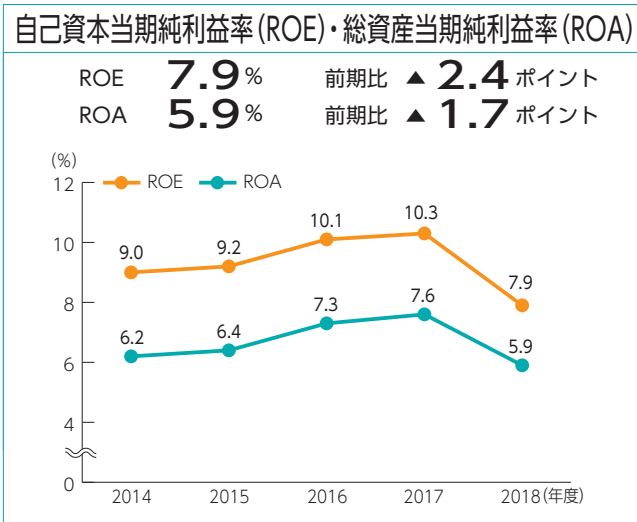
業績のポイント

- 売上高は前年同期比4.0%増の528億13百万円。過去最高を更新
- 営業利益は原材料価格高騰の影響を受け、前期並みにとどまった
- 配当は前期70周年記念配当分を普通配当に上乗せし、総額を維持

※グラフ中の金額は、億円未満を切り捨てて記載しております。



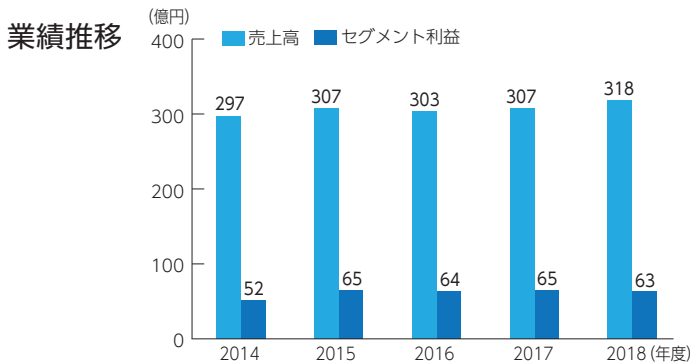
(注) 2018年度(第99期)より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、過年度については遡及適用後の値を記載しております。



セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **318億79** 百万円
セグメント利益 **63億38** 百万円



不溶性硫黄は、生産工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。シアヌル酸誘導品は、国内では新規開発品が伸張し、また海外では米国市場の市況回復を受けて、国内外ともに好調に推移しました。ファインケミカルでは、タフエースを主力とする電子化学材料が中国経済の減速の影響を受け販売が停滞しましたが、イミダゾール類を中心とする機能材料は輸出を中心に堅調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は318億79百万円 前年同期比3.8%の増収と前年を上回りましたが、セグメント利益は63億38百万円 前年同期比3.6%の減益となり、前年を下回りました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
- 無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- シアヌル酸誘導品 (プール・浄化槽の殺菌・消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)



ファインケミカル

- 電子化学材料 (プリント配線板向け水溶性防錆剤)
- 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤)

化学品事業 60.4%

売上高
構成比

無機化成品 24.4%

有機化成品 20.4%

ファインケミカル 15.6%

エクステリア 34.8%

壁材

その他

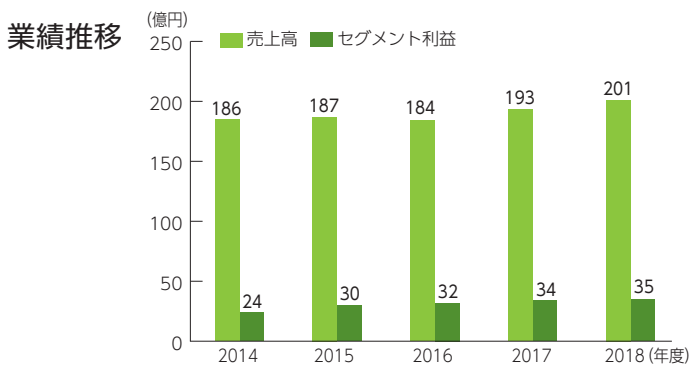
3.3%

1.5%

建材事業 38.1%

建材事業

売上高 **201億24** 百万円
セグメント利益 **35億27** 百万円



エクステリアは、災害復旧需要や設備投資需要の増加を受けて、下期より販売が大きく伸張しました。

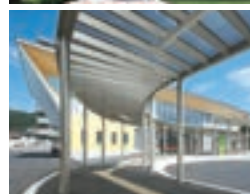
この結果、建材事業の売上高は201億24百万円 前年同期比3.9%の増収、セグメント利益は35億27百万円 前年同期比2.3%の増益となり、いずれも前年を上回りました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)
- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材

四国化成グループ長期ビジョン

「Challenge 1000」

当社グループは、次のステージへと進むため、2030年を目標とする長期ビジョン「Challenge 1000」を策定いたしました。これまでの中期経営計画では描き切れなかった長期的な視点から目指す姿を設定。飛躍的な成長の実現を目指していきます。

2030年に
目指す姿

独創力で、 “一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界の進歩をリードする

顧客

一歩先の価値を

ユニークで最先端の製品・サービスで、
新たな価値を提供する

従業員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による
成長実感で豊かな人生を応援する

社会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、
豊かな生活環境を実現する

SDGsへの貢献

四国化成グループは、2015年9月に国連サミットで採択された2030年までに達成すべき17の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を重要課題と認識しています。事業活動を通じSDGsの達成に向け貢献していきます。



〈 主要な事業とかかわりの深いSDGs 〉

顧客 一歩先の価値を



- 技術革新の基盤形成に貢献する
- スマート社会実現に向け、未来のICT技術で必要な素材やプロセスを提供する

社会 より良い明日を



- 殺菌・洗浄・漂白技術で、世界中の人々に安心な衛生環境を提供し、海洋環境の維持に携わる
- 未来の暮らしをデザインし、世界中の人々が安心・安全に暮らせる街を創造する



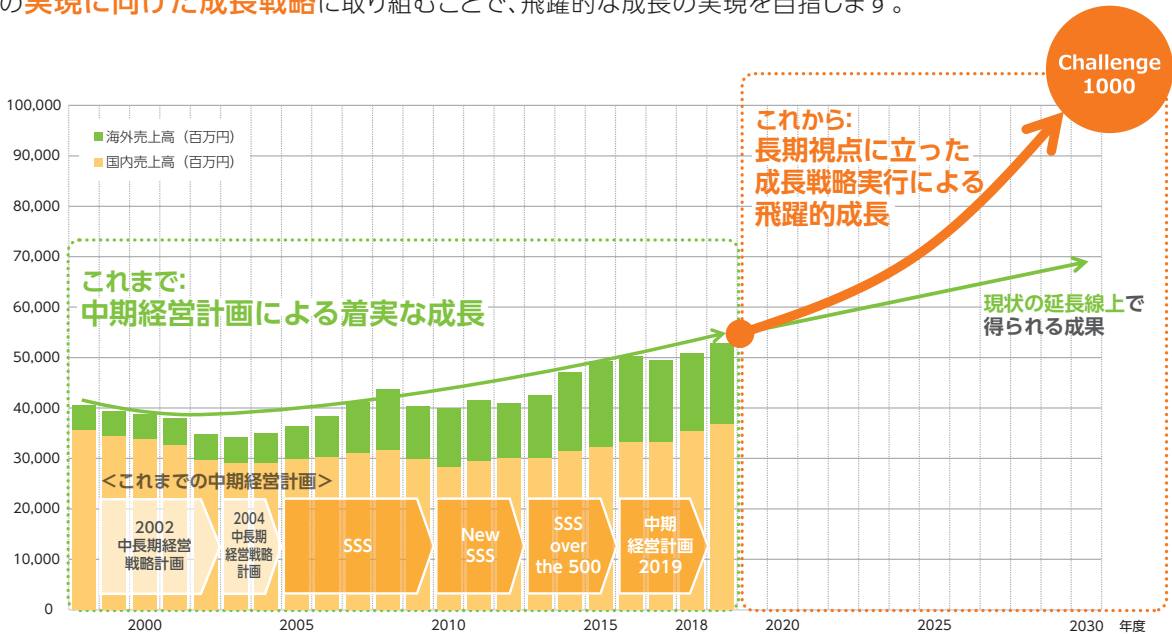
「私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。」

「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念

二酸化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

長期ビジョン「Challenge 1000」の意義

- 当社グループは、これまで中期経営計画を策定・実行することで着実に成果を上げてきました。
- 今後は、これまでの中期経営計画では描き切れなかった**長期的な視点から目指す姿**を定め、その**実現に向けた成長戦略**に取り組むことで、飛躍的な成長の実現を目指します。



財務目標

売上高 **1,000億円** 営業利益 **150億円** ROE **10%以上**

〈 事業活動の基盤となるSDGs 〉

従業員 挑戦と成長を



- 挑戦を重視する評価制度や人材育成体系を見直し、成長実感のある職場づくりを目指す
- 多様な働き方に合わせ、誰もが活躍できる組織体制の整備や制度導入を推進する

レスポンシブル・ケア基本方針



地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指す

■ 会社概要

会社設立	1947年(昭和22年)10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,167名

■ 役員 (2019年6月25日現在)

取締役 相談役	山下 矩仁彦
代表取締役社長 兼 C.E.O.	田中 直人
取締役 専務執行役員	吉岡 隆
取締役 常務執行役員	松原 純
取締役 常務執行役員	渡邊 充範
取締役 執行役員	濱崎 誠
取締役 執行役員	眞鍋 宣訓
取締役 執行役員	遠所 裕
取締役 (社外取締役)	渋谷 博
取締役 (社外取締役)	寺田 俊文
常勤監査役	古川 和彦
常勤監査役	田邊 賢次
監査役 (社外監査役)	西原 孝治
監査役 (社外監査役)	籠池 信宏
執行役員	岸 孝昭
執行役員	井出 浩孝
執行役員	平尾 浩彦
執行役員	片山 和彦

■ 株式の状況

発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式総数	58,948,063株
株主数	4,363名

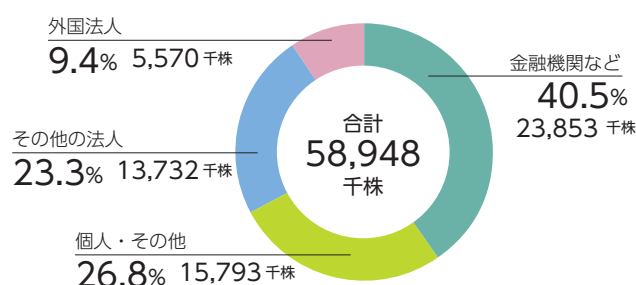
■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	9.55
シコク共栄会	4,250	7.27
日本生命保険相互会社	3,295	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,640	4.52
株式会社香川銀行	2,500	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,117	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,757	3.01
株式会社四国銀行	1,750	3.00
株式会社伊予銀行	1,500	2.57
株式会社中国銀行	1,500	2.57

(注) ● 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 公告方法
当社のホームページに電子公告として掲載いたします。
<http://www.shikoku.co.jp>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- 株式に関するお問い合わせ先
 - 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
 - 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
(郵便物送付先) 〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
(電話お問い合わせ先) フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

■ 株主優待制度について

期末現在における1,000株以上保有の株主様を対象に、地域の特産品(3,000円相当)を贈呈いたします。
2019年6月には、地元香川の特産品である讃岐うどんをお届けいたしました。